2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月７日

上場会社名　　ホシザキ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　6465　　ＵＲＬ　http://www.hoshizaki.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小林　靖浩
問合せ先責任者　（役職名）取締役　常務執行役員　　（氏名）関　隆一郎　　ＴＥＬ　0562-96-1112

半期報告書提出予定日　　2025年８月８日　　配当支払開始予定日　2025年９月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	238,528	9.4	30,480	11.2	31,854	△1.2	21,944	12.6
2024年12月期中間期	218,087	18.7	27,411	19.7	32,248	12.2	19,495	△2.0

(注)包括利益 2025年12月期中間期　4,202百万円(△91.9%)　2024年12月期中間期　51,773百万円(36.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	155.12	―
2024年12月期中間期	134.78	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	547,114	375,512	65.2	2,522.98
2024年12月期	547,638	382,815	66.4	2,556.41

(参考)自己資本　　2025年12月期中間期　356,618百万円　　2024年12月期　363,680百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	45.00	―	60.00	105.00
2025年12月期	―	50.00			
2025年12月期（予想）			―	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	3.3	53,500	4.8	55,900	△2.6	38,300	3.7	270.84

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	144,890,100株	2024年12月期	144,890,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,542,420株	2024年12月期	2,628,100株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	141,470,077株	2024年12月期中間期	144,645,384株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（追加情報） …… 12
（企業結合等に関する注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 13

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、物価上昇による個人消費の停滞があった中で、企業における高い水準での賃上げの実施等明るい兆しもあり、また、インバウンドはコロナ禍以前の水準以上を継続している等、景気の緩やかな回復基調が続きました。海外では、一部の国を除きインフレの緩和が見られ、インドにおいては堅調な経済成長が継続しているものの、米国における関税政策等の不透明感、欧州・中国における景気停滞、中東地域における地政学リスクの継続等、世界経済の先行きは依然として不透明感が強まっています。なお、７月発表のIMF世界経済見通しでは、2025年の経済成長率は＋3.0％と前回予想（＋2.8％）から引き上げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場や流通販売業、加工販売業等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域において競争環境の激化等による影響を受けました。なお、買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,385億28百万円（前年同期比9.4％増）、営業利益は304億80百万円（同11.2％増）、経常利益は為替の影響等により318億54百万円（同1.2％減）、前中間連結会計期間において段階取得に係る差損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は219億44百万円（同12.6％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンド需要の継続等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は1,189億50百万円（前年同期比3.8％増）、セグメント利益は176億47百万円（同3.6％増）となりました。

②米州

米州におきましては、顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販に努めました。この結果、売上高は578億11百万円（前年同期比10.2％増）、セグメント利益は57億28百万円（同6.5％増）となりました。

③欧州

欧州におきましては、競争環境の激化及び人件費等のコストアップの影響がある中、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販に努めるとともに、グループ会社間の連携強化等に注力しました。この結果、売上高は274億71百万円（前年同期比1.3％減）、セグメント利益は15億59百万円（同9.8％増）となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを中心に、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は393億92百万円（前年同期比32.4％増）、セグメント利益は68億91百万円（同34.8％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ５億24百万円減少し、5,471億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億20百万円減少し、3,845億87百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方で、配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ51億96百万円増加し、1,625億27百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億78百万円増加し、1,716億２百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ117億21百万円増加し、1,416億44百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ49億43百万円減少し、299億57百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億２百万円減少し、3,755億12百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少、自己株式の取得により純資産が減少したことによるものであります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ100億50百万円減少し、2,043億41百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、135億41百万円の収入（前年同期は207億66百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が319億８百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加額が157億26百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億10百万円の支出（前年同期は388億98百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が64億21百万円、有形固定資産の取得による支出が45億20百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億47百万円の支出（前年同期は216億54百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が84億37百万円あったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年２月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,035	225,859
受取手形、売掛金及び契約資産	70,253	81,911
商品及び製品	31,015	31,674
仕掛品	8,694	8,261
原材料及び貯蔵品	29,455	31,994
その他	13,320	6,626
貸倒引当金	△1,466	△1,740
流動資産合計	390,307	384,587
固定資産		
有形固定資産	80,498	80,300
無形固定資産		
のれん	18,958	20,671
その他	24,881	23,571
無形固定資産合計	43,839	44,243
投資その他の資産	32,993	37,983
固定資産合計	157,331	162,527
資産合計	547,638	547,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,252	36,307
短期借入金	4,901	5,278
未払法人税等	6,750	11,130
契約負債	42,131	45,087
その他の引当金	8,571	9,141
その他	31,315	34,700
流動負債合計	129,923	141,644
固定負債		
退職給付に係る負債	18,460	14,193
その他の引当金	2,299	2,155
その他	14,140	13,608
固定負債合計	34,900	29,957
負債合計	164,823	171,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,138	8,138
資本剰余金	14,660	14,660
利益剰余金	295,327	308,735
自己株式	△14,514	△19,919
株主資本合計	303,611	311,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	339
為替換算調整勘定	57,863	42,674
退職給付に係る調整累計額	1,951	1,988
その他の包括利益累計額合計	60,068	45,002
非支配株主持分	19,134	18,894
純資産合計	382,815	375,512
負債純資産合計	547,638	547,114

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	218,087	238,528
売上原価	134,826	147,529
売上総利益	83,261	90,999
販売費及び一般管理費	55,850	60,518
営業利益	27,411	30,480
営業外収益		
受取利息	2,485	2,428
為替差益	2,374	－
正味貨幣持高に係る利得	610	362
その他	511	643
営業外収益合計	5,982	3,434
営業外費用		
支払利息	797	741
為替差損	－	896
その他	347	423
営業外費用合計	1,145	2,061
経常利益	32,248	31,854
特別利益		
投資有価証券売却益	46	22
固定資産売却益	19	49
特別利益合計	65	71
特別損失		
固定資産廃棄損	12	16
段階取得に係る差損	2,560	－
その他	11	0
特別損失合計	2,584	17
税金等調整前中間純利益	29,729	31,908
法人税、住民税及び事業税	13,779	13,429
法人税等調整額	△3,682	△3,759
法人税等合計	10,097	9,669
中間純利益	19,632	22,239
非支配株主に帰属する中間純利益	136	295
親会社株主に帰属する中間純利益	19,495	21,944

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純利益	19,632	22,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	86
為替換算調整勘定	31,607	△17,631
退職給付に係る調整額	145	37
持分法適用会社に対する持分相当額	282	△528
その他の包括利益合計	32,141	△18,037
中間包括利益	51,773	4,202
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	50,931	6,878
非支配株主に係る中間包括利益	842	△2,676

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,729	31,908
減価償却費	4,271	5,253
のれん償却額	564	821
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	552	283
退職給付信託の設定額	－	△4,325
製品保証引当金の増減額（△は減少）	205	201
賞与引当金の増減額（△は減少）	945	747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	723	267
受取利息及び受取配当金	△2,503	△2,450
支払利息	797	741
為替差損益（△は益）	△2,341	686
段階取得に係る差損益（△は益）	2,560	－
正味貨幣持高に関する利得又は損失（△は利得）	△610	△362
持分法による投資損益（△は益）	△81	△141
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△10,362	△15,726
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,925	△6,073
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,271	1,647
未払金の増減額（△は減少）	△3,077	△3,685
未払費用の増減額（△は減少）	8,733	9,227
前受金の増減額（△は減少）	40	149
契約負債の増減額（△は減少）	3,192	2,682
その他	△2,335	△1,536
小計	27,807	20,317
利息及び配当金の受取額	2,854	2,575
利息の支払額	△808	△740
法人税等の支払額	△9,087	△8,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,766	13,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,087	△7,538
定期預金の払戻による収入	11,259	10,941
有形固定資産の取得による支出	△3,978	△4,520
無形固定資産の取得による支出	△379	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△7,859	△6,421
投資有価証券の売却による収入	1,696	3,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,536	△1,183
長期前払費用の取得による支出	△65	△163
事業譲受による支出	－	△3,458
その他	52	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,898	△10,610

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△545	564
長期借入金の返済による支出	△1,114	△154
リース債務の返済による支出	△324	△410
自己株式の取得による支出	△6,688	△5,494
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△3,496	5,684
配当金の支払額	△9,416	△8,437
非支配株主からの払込みによる収入	－	465
その他	△67	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,654	△7,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,659	△6,354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,127	△11,170
超インフレによる影響額	1,150	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	227,072	214,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,096	204,341

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	9,871	19,972	11,171	2,932	43,947	－	43,947
冷蔵庫	26,882	4,140	3,971	22,096	57,090	－	57,090
食器洗浄機	8,844	5,202	1,666	146	15,861	－	15,861
ディスペンサ	3,022	14,978	22	524	18,547	－	18,547
他社仕入商品	19,635	559	－	111	20,306	－	20,306
保守・修理	23,888	5,827	869	1,408	31,993	－	31,993
その他	18,253	1,355	8,972	1,536	30,117	－	30,117
顧客との契約から生じる収益	110,398	52,036	26,673	28,755	217,864	－	217,864
その他の収益	222	－	－	－	222	－	222
外部顧客への売上高	110,621	52,036	26,673	28,755	218,087	－	218,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,933	439	1,168	1,002	6,543	△6,543	－
計	114,554	52,475	27,842	29,758	224,631	△6,543	218,087
セグメント利益	17,028	5,376	1,420	5,111	28,936	△1,525	27,411

（注）１．セグメント利益の調整額△1,525百万円には、のれんの償却額△536百万円、無形固定資産等の償却額△960百万円、棚卸資産の調整額△43百万円、その他セグメント間取引の調整等15百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

「アジア」において、HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.は当中間連結会計期間に、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONの株式を取得し、連結子会社化しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は23,501百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiは株式の追加取得により、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONは株式の新規取得により連結子会社化したため、のれん8,790百万円が新たに発生しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	10,444	21,024	11,012	2,925	45,405	－	45,405
冷蔵庫	28,682	6,334	3,678	25,878	64,574	－	64,574
食器洗浄機	9,799	5,920	1,997	152	17,870	－	17,870
ディスペンサ	3,162	16,947	－	416	20,526	－	20,526
他社仕入商品	19,647	406	－	4,856	24,910	－	24,910
保守・修理	24,858	5,464	1,263	2,983	34,570	－	34,570
その他	18,694	1,360	8,880	1,502	30,438	－	30,438
顧客との契約から生じる収益	115,287	57,458	26,833	38,715	238,295	－	238,295
その他の収益	232	－	－	－	232	－	232
外部顧客への売上高	115,520	57,458	26,833	38,715	238,528	－	238,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,430	352	638	676	5,097	△5,097	－
計	118,950	57,811	27,471	39,392	243,626	△5,097	238,528
セグメント利益	17,647	5,728	1,559	6,891	31,827	△1,347	30,480

（注）１．セグメント利益の調整額△1,347百万円には、のれんの償却額△703百万円、無形固定資産等の償却額△1,225百万円、棚卸資産の調整額563百万円、その他セグメント間取引の調整等17百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式928,700株の取得を行っております。また、2025年４月17日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式14,400株の処分を行っております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が5,405百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が19,919百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（超インフレ経済下における会計処理）

トルコにおける３年間の累積インフレ率が100％を超えたことを示したため、当社グループはトルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。

（企業結合等に関する注記）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2024年５月29日に取得したTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額9,355百万円は、会計処理の確定により5,411百万円減少し、3,944百万円となっております。のれんの減少は無形固定資産その他が9,549百万円、流動負債その他が1,332百万円、固定負債その他が2,387百万円、非支配株主持分が418百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の無形固定資産その他が8,895百万円、流動負債その他が1,332百万円、固定負債その他が2,223百万円、非支配株主持分が380百万円それぞれ増加し、のれんが5,201百万円、利益剰余金が234百万円、為替換算調整勘定が８百万円それぞれ減少しております。

（重要な後発事象の注記）

（株式取得による企業結合）

当社は、2025年６月12日、会社法第370条及び当社定款26条に基づく取締役会の書面決議にて、当社の連結子会社であるHoshizaki USA Holdings, Inc.を通じて、Structural Concepts Corporation（本社所在地：米国ミシガン州ノートン・ショアーズ、以下「SC社」という。）の親会社である SC Holding Corp.の買収を決定し、2025年７月31日付で全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：SC Holding Corp.

事業の内容　　：食品ショーケースの製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

SC社は、米国ミシガン州に製造、販売拠点を有する食品ショーケースメーカーであり高品質の製品を開発・生産する技術力を有し、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、カフェ及びレストランをはじめとする幅広い業種の顧客に対し、食品陳列用ショーケース等を主に米国内で販売している収益性及び成長性に優れた企業です。

今回SC社を買収することで、当社が現在米国地域で有している商品ラインナップが大幅に拡充されることで、より広い顧客層への販売が期待できるとともに、生産部材の共同購入やサービスネットワークの共有その他幅広いシナジー効果が期待できます。

③企業結合日

2025年９月30日予定（みなし取得日）

2025年７月31日（株式取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」による株式取得

⑤結合後企業の名称

SC Holding Corp.

⑥取得した議決権比率

100％（内、間接所有100％）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	377 百万米ドル
取得原価		377 百万米ドル

株式取得完了日の運転資本・負債・現預金の増減に伴い取得価額の調整が行われます。

（３）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（４）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）

当社は、2025年７月16日開催の取締役会において、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」という。）に基づき、下記のとおり、ホシザキグループ社員持株会（以下「本持株会」という。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

１．処分の概要

（１）	処分期日	2025年10月16日
（２）	処分する株式の種類及び数	当社普通株式　280,770株（注）
（３）	処分価額	１株につき5,206円
（４）	処分総額	1,461,688,620円（注）
（５）	処分方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（２）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 （ホシザキグループ社員持株会　280,770株） なお、各対象社員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社子会社の社員8,022名に対して、それぞれ当社普通株式35株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社及び当社子会社の社員（以下「対象社員」といいます。）の数（最大8,022名）に応じて確定します。具体的には、上記（５）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に１株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社又は当社の子会社は、各対象社員に対して一律に金銭債権182,210円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象社員に対して一律に35株を割り当てます。

２．処分の目的及び理由

当社は、2025年７月16日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社及び当社子会社の社員のうち、対象社員に対し、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象社員の財産形成の一助とすることに加えて、対象社員が株主目線に立ち、企業価値向上と持続的成長への意識をより一層高めること及び対象社員の福利厚生をより一層拡充することを目的とした本制度を導入することを決議しました。